

「電子科学誌が高騰／研究者 対策求め緊急声明」掲載記事

この記事は、共同通信社が配信して、琉球新報に掲載された記事を、物性グループ事務局が、両社から許諾を得て転載しております。

電子科学誌が高騰

研究や論文執筆に不可欠な科学系の電子ジャーナル(電子版学術誌)の購読価格が高騰している。全国の物理学者約1100人が参加する組織「物性グループ」は11月末、大学予算の削減や円安も重なり購入が困難になつており、緊急声明を発表し、共同で閲覧できる体制の確立や財源確保などの対策を求めた。

科学誌を出版するネイチャー・ジャパン(東京都)によると、2009年以降、ネイチャー関連の電子ジャーナルで大学が購入する価格は2〜6%上昇。研究者が投稿する論文

研究者 対策求め緊急声明

が増え、内容を審査する編集者の人件費がかさんだことなどが原因という。また、国内の大学図書館の連合組織「大学図書館コンソーシアム連合」によると、自然科学分野の電子ジャーナルの価格はこの20年で平均7%値上がりした。

物性グループによると、12年度の国内全大学の電子ジャーナル購入費は約230億円。国や地方自治体は、電子ジャーナルの購入に充てることができず、近年は研究に直結する競争的資金の比重を高めており、04年度から国立

大対象分を毎年1%削減。研究者の中には、所属する大学で最新の論文をすぐに閲覧できず、共同利用に出向いた大学でまとめてダウンロードせざるを得ないケースもある。

声明では、大学図書館コンソーシアム連合の機能と権限を強化するなどして、全ての研究者が電子ジャーナルを平等に閲覧できるようにすべきだと訴えた。物性グループ委員長は石田武和大阪府立大学教授は「電子ジャーナルへのアクセスは研究を進めるに当たって必要最低限の条件。環境を整えてほしい」と話した。